

# 知事記者会見の概要

日 時：令和8年3月25日(水) 10:00～10:22

場 所：502会議室

出席記者：9名、テレビカメラ4台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 記者クラブ代表質問

- (1) イラン情勢に関連した原油価格高騰について

### フリー質問

- (1) 東根市で発生した林野火災について
- (2) 楽天2軍本拠地の誘致について
- (3) モンテディオ山形社長に関する一部報道について
- (4) 代表質問に関連して

<幹事社：読売・日経・YTS>

## ☆報告事項

### 知事

皆さん、おはようございます。

まずですね、東根市大木沢地内で発生した林野火災について申し上げます。

昨日、私から、陸上自衛隊第6師団に災害派遣要請を行いました。本日は、午前5時30分から消防防災ヘリ及び自衛隊ヘリ計4機体制で空中消火を再開しております。ですが、現在も延焼中ということであります。これまで、約10ヘクタールを焼損しておりますが、近隣に住家等はなく、人的被害や建物被害はありません。

引き続き、関係機関と連携し、早期の鎮圧に向けて取り組んでまいります。

なお、県では、昨日、24日から3月30日までを期間とする「林野火災野火等多発警報」を発令しております。

春は空気が乾燥して、火災が発生しやすい時季でありますので、県民の皆様には、一つには「強風の時、そして乾燥している時には、たき火などをしない」、二つには「枯草等のある火災が起こりやすい場所では、火を扱わない」、三つ目には「火気の使用中は、その場を離れず、使用後は完全に消火する」など火の取扱いに、十分注意して下さるようお願いいたします。

次に、ノロウイルス食中毒についてです。

3月16日及び20日と7日以内に2件のノロウイルスによる食中毒が発生しましたので、3月24日から4月23日までの1か月間、「ノロウイルス食中毒注意報」を発令したところであります。

例年3月から4月の春先には肌寒い日があり、依然としてノロウイルスによる食中毒が発生する恐れがあります。

県民の皆様には、ノロウイルスによる食中毒を防止するために、「調理の前や食事の前の手洗いの徹底」、「まな板などの調理器具の十分な洗浄消毒」、そして「症状のある方は調理に従事しない」、また「食品の中心部までのしっかりとした加熱」など、食品の衛生的な取扱いについて、十分注意してくださいますようお願いいたします。

私からは以上です。

## ☆代表質問

記者（日経新聞：松尾）

おはようございます。日本経済新聞の松尾です。よろしく申し上げます。

イラン情勢に関連した原油価格の高騰について伺います。原油価格の高騰に伴って山形県は、ガソリン価格が16日時点で全国で最も高くなるなど、生活者も事業者も大きな影響を受けています。県内経営者からは、「昨年のトランプ関税のショックを上回るインパクトがある」という声も聞かれています。県は9日に「イラン情勢の影響を受けた中小事業者、

経営安定に向けた特別金融相談窓口」、16日に「燃油・資材価格高騰に関する農林水産関係相談窓口」を設けられました。そこで大きく2点伺います。

1つ目です。直近で、それぞれの窓口の相談件数や代表的な相談内容にどんなものがあるか教えてください。それを受けて、県として、現状でどのような対応をされているのか、今後の対応をどう想定されているかもあわせて教えてください。

2点目です。今後の情勢ですが、県はどのような事態や影響を幅広に想定し、県独自でどう対処していかれようとしていますか、2つの相談窓口の設置以外に取り組まれることがあれば、それも含む構え方を教えてください。

以上です。

知事

はい、お答え申し上げます。まず、相談窓口の状況と対応状況です。商工業関係では、3月23日時点で相談窓口に、運送業者の方から、収益を圧迫しているため、県の支援策を紹介してほしいという相談が1件寄せられております。県からは、低利で借りられる融資制度をご紹介をしたところであります。

相談窓口のほか、県内企業等への聞き取りによりますと、ガソリンや灯油、原材料の値上がりにより、企業収益を圧迫する影響が発生し始めているようであります。また、プラスチック関連企業では、原材料の値上げのほか原材料そのものが手に入りにくくなるという影響が出始めているようです。

原油価格高騰以外の、イラン情勢の影響としましては、自動車関連で、中東向け車種の部品を製造している一部の企業で受注の減少が生じております。また、中東へ輸出している一部の食品製造企業で、注文のキャンセルが発生していると聞いております。

農林水産関係では、3月23日時点で相談窓口に、農業者から支援メニューに関する相談が1件寄せられております。また、農業者や農業団体への聞き取りでは、加温ハウス内の暖房や水稻の耕うん作業に必要な燃油のほか、資材や輸送コストなどの高騰を懸念する声もありました。県としましては、政府とともに、費用に占める燃料費の割合が高い施設園芸や水産業等について、燃油購入費用の一部を補助する支援措置を講じているところで

す。

今後の想定や対応に係る構え方ということですが、緊迫化している中東情勢の影響により、原油価格が急騰していることから、政府は、3月16日から石油備蓄の放出を開始するとともに、19日からガソリン・軽油・灯油・重油などの燃料油価格を抑制するための緊急的な支援を行っているものと承知をしております。まずはこうした政府の動向を注視してまいります。

県としましては、原油価格の高騰は、交通事業者や農林水産業、製造業など幅広い分野の事業活動や、県民生活に大きな影響を及ぼすことから、引き続き状況把握を進めてまいります。

そのうえで、今後の原油価格の動向や、政府の支援措置を踏まえた県内経済の状況等を注視しながら、必要に応じて県内事業者や県民生活への影響を緩和するための対応について検討してまいりたいと考えております。

☆フリー質問

記者（読売新聞：森田）

読売新聞の森田と申します。東根の林野火災でお伺いしたかったのですが、昨日発表時点で焼損面積が10ヘクタールということでしたけれども、先ほど知事も冒頭で10ヘクタールというふうなことをおっしゃっていましたが、要はまだ延焼というか、広がりというのは昨日と比べて「ない」というふうな認識でよろしいですか。

知事

そうですね。昨日10ヘクタールという情報を私も受けておりましたが、夜の間大変心配をしておりましたけれども、今日になってドローンでいろいろ調べたとかいうことも聞いておりますが、現時点で私が聞いているのは、それほど拡大はしていない模様だということとあります。ただ今日ですね、午後から風が強くなるとかいうような予報もありますので、大変心配をしております。

記者

おはようございます。スポーツ関連で1点お聞きしたいと思えます。プロ野球の楽天2軍についてなのですが、山形市のほうでこの2軍の拠点誘致を検討しているというような状況だと思いますが、それに対する知事の現時点での受け止めと、県としてもこの2軍拠点の誘致を考えているのかどうかという辺りをお聞きできればと思います。

知事

はい。楽天野球団が2軍本拠地の移転を検討しているということにつきましては、これまでの報道等で承知しております。県としましては、観光文化スポーツ部において、楽天野球団から、移転条件などについてお話を聞きしていると報告を受けておりますが、本日、一部報道がありました、山形市が誘致する意向であるということにつきましては、現時点で承知をしておりません。

また、県内の他の自治体の意向については、現時点で、お答えできるものはないところとあります。

楽天野球団からは、誘致主体は基礎的自治体の市町村であると伺っておりますので、県としましては、まずは、県内市町村における誘致の動きを注視していきたいというふうに考えております。

記者

河北新報の八木と申します。先ほどの読売新聞さんの林野火災についての、また関連の質問をさせていただきたいと思うのですけれども、昨日自衛隊のほうに災害派遣要請を知事のほうでされたということで、本日から自衛隊も加えて消火活動を行っているという形なのかなと思うのですけれども、今後また、一昨年南陽の火災のように火災が継続してなかなか火が消えないということになれば、また何か県としてですね、何か対策みたいなものを考えているものはあるのでしょうか。

知事

はい。他県に要請したり、自衛隊に要請したりということで、現時点でできることはやっておりますけれども、例えば消火活動のヘリを増やすというようなことも考えられるのですけれども、その現場の状況から4機体制で、もっと増えとなかなか混雑して大変な状況だとも聞いておりますので、まずは4機体制でしっかりと消火にあたっていただきたいと思っておりますし、現場との連絡をしっかりと、リエゾンも行っておりますので、しっかりと連絡を取りながら、できることをすべてやっていきたいというふうに思っています。

記者

NHKの一刀です。ちょっと前の話になってしまうのですが、モンテディオ山形の件です。運営会社の相田社長が、山形新聞さんの記者の取材に対して恫喝したと報じられて、会社（株式会社モンテディオ山形）は「誤解を招く表現があったことは事実」とホームページで謝罪していますが、この社長の、こうした発言について知事はどのように受け止めているかということをお伺いできればと思います。

知事

はい。そうですね、株式会社モンテディオフットボールパーク（MFP）と、今度、エスコン社も関わることになっているわけでありましてけれども、まず県として、私がですね、現時点で言えるものはありません。やはりMFP社とかエスコン社でですね、しっかりとどういうことがあったのかということをお伺いして適切な対処をしていくということが大事なんだと思っております。

記者

読売新聞の中戸と申します。

先ほど一番最初の幹事社質問であったイランの燃料価格の高騰につきまして、さくらんぼの栽培に絡めて質問させていただければと思います。

もうそろそろ霜害対策が本格化してくる時期でございまして、2年連続の不作となってい

ることから、今年はなんとしても実らせねばならないというところで生産者の方々、皆さんが苦勞しているところだと思います。そこで当然霜害対策ということで、朝晩ヒーターを焚く農家が非常に増えていると思うんですけれども、この燃料価格がまさにそこを直撃しているというところでして、そこに対する知事の受止め、所感とですね、今年ももし不作となってしまうたら、いよいよ営農を断念なさってしまう農家も増えるのかなというところで、何らかの支援に、重点的に力を入れていくところはないのかというところを伺わせていただければと思います。

#### 知事

そうですね、本当にハウスで燃油を焚いてですね、加温ハウスで栽培をしているという方もたくさんおられますので、大変苦慮していることかというふうに思っております。

農業関連の皆様からもですね、聞き取りということで、暖房について大変懸念する声があったということでもありますので、さくらんぼもちろんその中に入っているということでもあります。

2年続きの不作ということで、本当に今年はなんとしても豊作になってほしいというふうに思っておりますけれども、まずこれからの一日一日が勝負なんだと思います。春先どうなるかとか、あと、夏本番のときにどういう気候になるかとかですね、なかなか人間の営みを超えた部分というか、そういうところでの課題がたくさんありますので、まず一つ一つしっかりと、県としても生産者の皆さんと一緒にやって対処していくということが基本になるかと思っています。

ただ、その生産の環境として、燃油価格の高騰などというのは大変厳しいものがあるなどというふうに受け止めております。どういうふうに何をしていけるのかということでもありますけれども、物価高騰対策というようなことでもこれまでも対策はしてまいりましたけれども、今後のことについてはですね、やはり先ほど申し上げたように、状況がどうなっていくのかということ注視しながら、県としてどのような対応・対策ができるのか、支援ができるのかということを検討していくということになるかと思っています。

はっきり言えなくて申し訳ないのですがけれども、ただ、大変県としても心配をしておりますし、また、できる限りの支援も行いたいと思っておりますし、なんと言っても、さくらんぼ、3年目は不作にならないようにということで、本当に力を入れて一緒になって取り組んでいきたいというふうに思っています。

#### 記者

NHKの一刀と申します。

すみません、イランの関連で、先ほど企業に対してはですね、相談窓口を設けるなどして支援をしているというお話があったと思うのですが、生活者の方も、この燃料の高騰というのは大きな打撃になっているかと思うんですけれども、そういった意味で知事の認識と、

県民の方に呼び掛けることなどあれば教えていただければと思います。よろしく申し上げます。

知事

はい。本当にこのエネルギー問題というのは大きな問題でありまして、国内で供給されていることではなくて海外から輸入しているということがやはり大きな課題なんだと思いますし、ホルムズ海峡の封鎖ということで一気に大変な状況になってしまうということは今後も起こるかもしれないというようなことでありますので、やはり政府としてもですね、これは政府のほうの問題でありますけれども、代替ルートということも検討して、そちらのほうも今進めているというふうに報道で承知をしておりますので、やはりリスク分散ということを図ってですね、国民生活、県民生活にできるだけ悪い影響を及ぼさない方向でしっかりと最善を尽くしていただきたいというふうに思っています。

エネルギー問題は本当に事業活動だけではなくて県民生活にも、毎日の生活に影響を及ぼすものであります。まだ春先とは言っても朝晩は寒いので、灯油を使っていると思いますし、我家でもそうです。お風呂もですね、灯油を使っているかもしれません。本当に大事なエネルギー分野の問題だというふうに思っています。

県としても各分野に聞き取りをして、どういう状況かということもお聞きをしておりますし、また、今記者さんのご質問にあったように、県民生活にも影響は出ているということも承知をしております。低所得世帯でももちろんガソリン代の高騰ということで家計の負担は大きくなっているということを認識しております。

本当にその原油価格の高騰による県民生活、県内経済の影響について引き続き状況把握を進めまして、そして今後の原油価格の動向ですとか、政府の支援措置などを注視しながら必要に応じて県内事業者、県民生活への影響を緩和するための対応について検討していきたいというふうに考えております。